（別紙様式１）

千葉県地域交通等次世代自動車導入促進補助金　事業計画書
【車両関連設備】

１　事業実施者等に関する事項

<table>
<tr><td rowspan="3">事業者等の概要</td><td>名称</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td>代表者</td><td>役職名</td><td></td><td>氏名</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">主たる事務所の所在地</td><td colspan="4">〒</td></tr>
<tr><td rowspan="2">補助対象事業所</td><td colspan="2">事業所等名称</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td colspan="2">事業所等所在地</td><td colspan="4">〒</td></tr>
<tr><td rowspan="2">申請に係る責任者</td><td>所属名</td><td colspan="2"></td><td>職名</td><td></td></tr>
<tr><td>氏名</td><td colspan="2"></td><td>電話</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="4">申請に係る担当者</td><td>所属名</td><td colspan="2"></td><td>職名</td><td></td></tr>
<tr><td>氏名</td><td colspan="2"></td><td>電話</td><td></td></tr>
<tr><td>メール</td><td colspan="2"></td><td>FAX</td><td></td></tr>
<tr><td>連絡先住所（郵送先）</td><td colspan="4">〒</td></tr>
</table>

２　事業内容に関する事項

事業期間	令和　　年　　月　　～　令和　　年　　月

（１）導入設備等について

No.	導入設備等 事業概要	導入前	導入後
1			
2			
3			
4			
5			

※設備等を導入する場合は、容量や型番、型式等、特定できる情報を記入ください。
※同一機器を複数台買い替える場合などは数量も記入してください。
※設備導入以外の事業を実施する場合は、工事内容等について詳細に記入ください。

（２）導入設備の法定耐用年数

No.	対象設備	設備の種類	細目	法定耐用年数 （処分制限期間）
1				
2				
3				
4				
5				

※「設備の種類」、「細目」及び「法定耐用年数」は、それぞれ「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」別表で定める「種類」等、「細目」及び「耐用年数」欄の記載を参照して記入ください。

３　補助利用状況

（１）国補助への申請状況

（今回申請する設備等について記載）

国補助事業の名称	
補助額	円

※国補助金等交付決定通知の写しも添付ください。

（２）他の補助金、県融資制度等への申請状況

（今回申請する設備等について記載）

活用の有無		
補助事業、融資制度等の名称		
補助額		円

（３）同補助金（千葉県地域交通等次世代自動車導入促進補助金）の申請実績

（設備使用者の実績について、車両及び車両関連設備全てについて記載）

申請年月日（複数ある場合は全て記載）	
交付決定を受けた額の合計 （今回申請する分は除く）	円

※１事業者あたりの本補助金の交付上限額は2,000万円となります。超過した分は申請できません。

4　事業費内訳に関する事項

（単位　円）

区　分		設備費			工事費	合計
		単価	数量	計		
補助対象経費				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
	小　計			0	0	0
補助対象外経費				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
	小　計			0	0	0
総計（税抜き額）		見積書の合計額（税抜額）と一致すること。				0
消費税及び地方消費税額						0
総事業費		見積書の合計額（税込額）と一致すること。				0

５　役員等名簿

番号	商号又は名称（半ｶﾅ）	商号又は名称（漢字）	氏名（半ｶﾅ）	氏名（漢字）	生年月日				性別	住　　所	職　名
					元号 MTSH	年	月	日	(M･F)		
1											
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											

現在における（　私　・　当法人（団体）　）の役員等名簿に相違ありません。

住所（法人その他の団体にあっては主たる事務所の所在地）

年　　月　　日

氏名（法人その他の団体にあっては名称及び代表者の氏名）

役員等名簿には、認証を受けようとする事業を行う者が

・個人である場合は本人を記載すること。

・法人その他の団体である場合は、その役員等（業務を執行する社員、取締役、執行役若しくはこれらに準ずる者、相談役、顧問その他の実質的に当該団体の経営に関与している者又は当該団体の業務に係る契約を締結する権限を有する者をいう。）を記載すること。

ただし、当該団体の業務に係る契約を締結する権限を有する者については、本件認証の申請に関する権限又は認証事業の執行に関する契約を締結する権限を委任されている者を除き省略することができる。